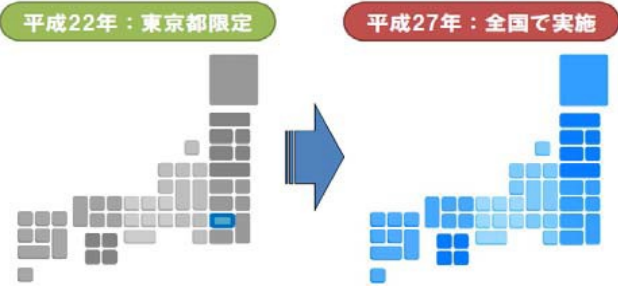


●平成27年国勢調査インターネット回答実績

インターネット調査の全国展開

平成22年調査において東京都限定で試行的に実施
 平成27年調査においては全国で実施した



平成27年国勢調査 インターネット回答促進に係る取組事例

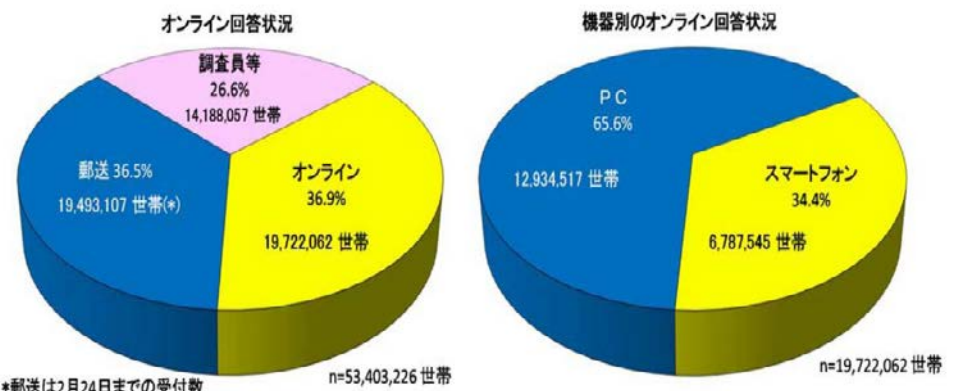
イベントでのインターネット回答体験ブース



インターネット回答を促進するための新キャラクターの作成



平成27年国勢調査におけるインターネット回答実績



- ・インターネット回答世帯は、約1970万世帯
- ・インターネット回答率は36.9%で、3世帯に1世帯がインターネットで回答
- ・インターネット回答のうち34.4%がスマートフォンからの回答

「オンライン調査推進に係る総務大臣表彰」



インターネット回答の促進の重要性

公的統計の整備に関する基本的な計画（平成30年3月閣議決定）【抜粋】

オンライン調査の導入及びオンライン回答率の向上は、報告者の負担軽減・利便性の向上を図るとともに、調査票の回収率・記入率の向上を通じた正確性の確保への寄与及び統計調査業務の効率化を実現するための有効な手段

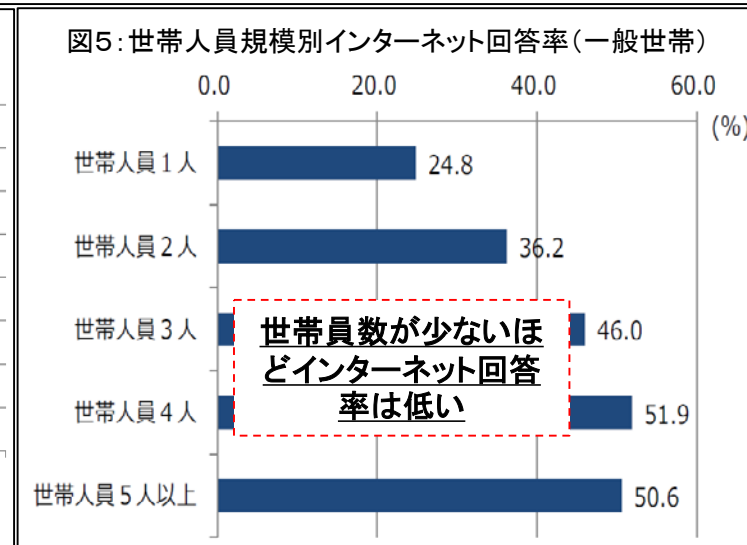
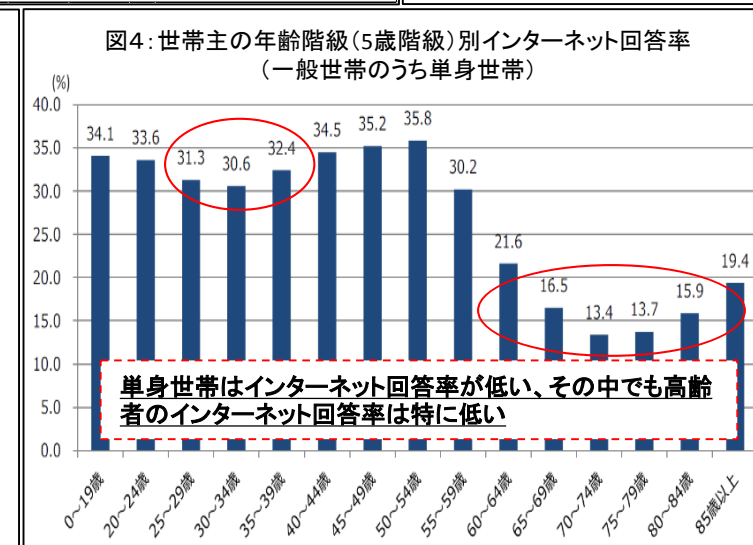
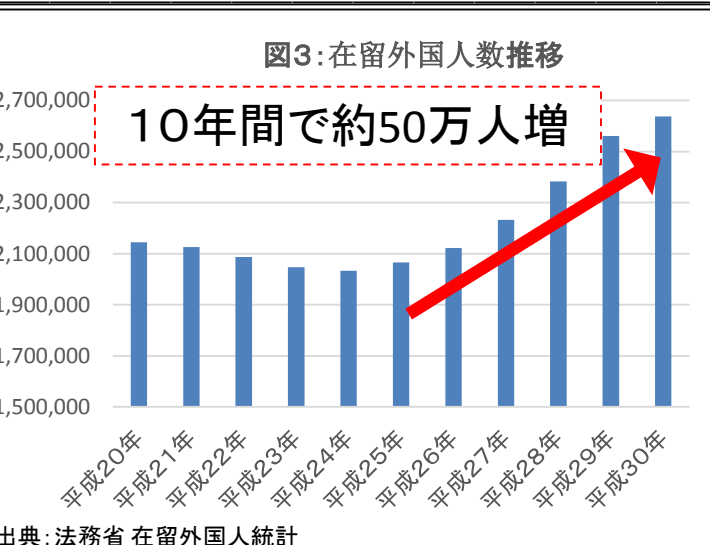
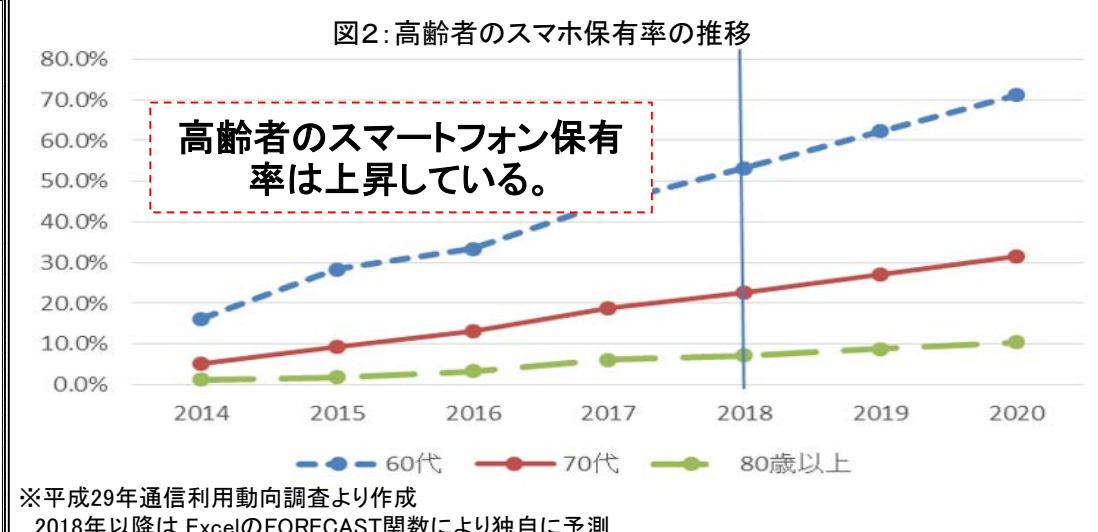
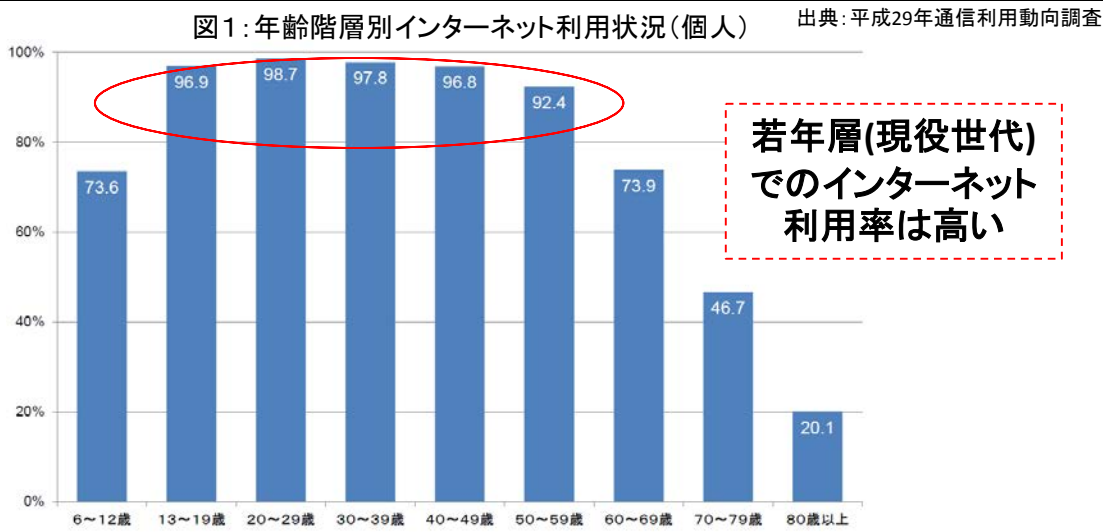
2020年国勢調査 インターネット回答の促進に向けた検討状況

●インターネット回答の促進に向けた分析

●現役世代ではインターネット利用率は非常に高い(図1)。一方で若年単身層のインターネット回答率は低い(図4)。
→インターネット利用率は高いがインターネット回答率が低い単身若年層に対する対応が必要である。

●単身高齢者のインターネット回答率は特に低くなっているが(図4)、高齢層のスマートフォン保有率は上昇している(図2)。
→2020年国勢調査では、インターネット回答が可能な環境を持つ高齢者の数は増加が見込まれるので、そうした高齢者をインターネット回答につなげる取組が必要。

●近年我が国における在留外国人の数は増加している。(図3)
→2020年国勢調査では外国人世帯に対してもインターネット回答を促進する取組が必要である。



2020年国勢調査 インターネット回答の促進に向けた検討状況

●インターネット回答の促進に向けた重点ターゲット及び対応策

ターゲット 対応策	インターネット利用率が高いが、インターネット回答率が低い若年層	インターネット回答が可能な環境を持つ 高齢者	在留外国人
訴求内容	○インターネット回答の利便性及び重要性	○インターネット回答の利便性及び重要性 ○インターネット回答の方法等に関する情報	○電子調査票の6カ国語化によって、日本語以外でのインターネット回答が可能になったこと
訴求方法	○インターネット回答に関係したノベルティを配布する。 (動画、壁紙、SNSで使えるスタンプ等) ○大学・大学院や大企業・経済団体等を通じたインターネット回答の実施の周知を依頼する。	○地域コミュニティや自治会等への協力依頼 ○高齢者向けの広報媒体を通じた周知	○外国人向けの広報媒体でのインターネット回答促進の周知する。 ○関係省庁、外国人関係団体や日本語学校等への協力依頼の中で、多言語でのインターネット回答が可能である事も周知する。
<p>広報総合企画での、インターネット回答を促進するための企画提案</p>			

地方公共団体との連携

- 平成27年国勢調査での地方公共団体におけるインターネット回答推進事例の収集
- 上記の推進事例を全ての地方公共団体と共有し、地域の創意工夫を活かした取組の実施を支援